

一般社団法人栃木県L Pガス協会 会長 様

事業者名
代表者 (法人の場合)
住所
販売登録番号
電話番号
メールアドレス

第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金に係る交付申請書

第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程 (以下「交付規程」という。)に基づき、当該補助金の交付について、交付規程に定めるところに従うことを承知の上、下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額 _____ 円

2 値引きの方法 (以下いずれかの【 】内に○)

【 】 総額 (消費税込み) から値引き

申請額 = 値引き額2,080円(税込) × (A) 戸 ÷ 消費税率(1.1) + 値引き事務に要する経費 (50円 × (A) 戸)

【 】 消費税をかける前に値引き

申請額 = 値引き額1,890円(税抜) × (A) 戸 + 値引き事務に要する経費 (50円 × (A) 戸)

※「値引き事務に要する経費」は、値引き対象となる一般家庭等契約数に50円を乗じた額とする。

ただし、上限5万円、下限5千円とする。

3 補助事業対象数 (一般家庭等契約数)

一般家庭等契約数 _____ 戸 (A + B)

うち、消費場所が県内 _____ 戸 (A)

うち、消費場所が県外 _____ 戸 (B) ←本事業の補助対象外

4 値上がりの状況 (基本料金と従量料金の前期比)

	前期 [※]	令和5年6月
基本料金 (〇〇円~〇〇円)		
従量料金 (10m ³ まで〇円/m ³ など)		

※令和3年以降の平均的な料金を記載すること。

(注) 申請書には、別紙1「誓約事項等 同意書」及び別紙2「振込先金融機関の情報」を添付すること。

年 月 日

一般社団法人栃木県L Pガス協会 会長 様

事業者名
代表者氏名
販売登録番号

誓約事項等 同意書

当社は、第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金（以下「本補助事業」という。）におけるL Pガスの販売業者としての補助金交付の申請にあたり、第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程（以下「交付規程」という。）を確認し、内容を理解いたしました。

特に次に記す誓約事項について遵守できなかった場合は、交付決定後であっても補助金の一部又は全部が受給できなくなることに加え、液化石油ガス法に基づく処分等又は事案の公表の対象や、債権回収、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることに同意のうえ、申請いたします。

本補助事業について、以下の点を確認し同意いたします。

※同意する場合、上記枠内にチェックを入れ提出すること

- 不正な補助金の交付の申請防止に係る誓約事項
- 反社会的勢力排除に係る誓約事項
- L Pガスの販売業者の提供する個人情報等の取扱いに係る同意事項
- 事業遂行上の課題・懸念等に対して事務局に事前報告し、事務局の決定事項に最大限協力すること
- 交付規程及び申請手続に従うこと

年 月 日

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 殿

事業者名
 代表者氏名
 販売登録番号

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金 振込先金融機関の情報

振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義（フリガナ）を記載すること。

金融機関コード	金融機関名	支店コード	支店名
	銀行 信用金庫 信用組合		本店 支店 出張所

科目	口座番号	口座名義（フリガナ）
1. 普通		(フリガナ)
2. 当座		

※上記の分かる、通帳の表紙及び見開きページのコピーを添付願います。

（文書番号）

年 月 日

LPガス販売事業者 様

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 印

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金に係る交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のありました第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金については、第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第6条第1項の規定により、金 円を交付することに決定しましたので、通知します。

様式3（第9条関係）

年 月 日

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 様

事業者名
代表者氏名
販売登録番号

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金に係る変更承認申請書

令和5年 月 日付け第 号にて交付決定を受けた第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金について、下記の変更が生じることとなりましたので第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第9条第1項の規定により変更を申請します。

記

交付規程第9条第1項に規定する変更となる事項と内容（該当事項に☑）

変更を申請する事項	チェック欄	変更の内容
契約消費者数が大幅に増加することにより、補助金交付決定額を上回るおそれがあるとき		(変更後の交付申請額※) 円
補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき		別添のとおり
補助事業の全部又は一部を他に承継させようとするとき		別添のとおり
破産手続き、民事再生手続き等法的整理の手続きを行うとき（代理人による申請を含む。）		別添のとおり

※変更後の交付申請額は次の計算式により算出すること

(1) 補助事業対象数

変更後の一般家庭等契約数 _____ 戸 (A+B)
うち、消費場所が県内 _____ 戸 (A)
うち、消費場所が県外 _____ 戸 (B)

(2) 値引きの計算方法

【総額（消費税込み）から値引き】

値引き額 2,080 円（税込）× (A) ÷ 消費税率 (1.1) + 値引き事務に要する経費 (50 円 × (A))

【消費税をかける前に値引き】

値引き額 1,890 円（税抜）× (A) + 値引き事務に要する経費 (50 円 × (A))

「値引き事務に要する経費」は、上限5万円、下限5千円とする。

年 月 日

一般社団法人栃木県L Pガス協会 会長 様

事業者名

代表者氏名

販売登録番号

第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金に係る事故報告書

令和5年 月 日付け第 号にて交付決定を受けた第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金について、期間内の完了もしくは補助事業の遂行が困難となりましたので、第二次栃木県L Pガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第11条の規定により、以下に理由を添えて報告します。

1. 事故の内容

2. 対処状況

年 月 日

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 様

事業者名
代表者氏名
販売登録番号

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金に係る補助事業実績報告書

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第13条第1項の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

なお、別添一覧表等に記載のある一般家庭等については、LPガスを栃木県内で消費する者に
相違ありません。

記

- 1 値引きを行った一般家庭等の件数 _____ 件
1つの契約について、8月と9月に値引きを行った場合も、1件として計上する。
- 2 値引き実績額（総額） _____ 円
2,080円（消費税込み）で値引きを行った販売事業者は、値引き総額を消費税率（1.1）で
割り戻した金額を記載すること。
- 3 値引き事務に要する経費 _____ 円
値引きを行った一般家庭等の件数×50円（上限5万円、下限5千円）

（注）補助事業を行った一般家庭等の一覧表等を添付すること。

一覧表等には、「氏名など個人が識別できるもの」、「一般家庭等の各月の値引き額」、「8
月中の新規契約・契約解除の状況等」を記載すること。

様式第 8 (第 14 条関係)

(文書番号)

年 月 日

LPガス販売事業者 様

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 印

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金の額の確定について (通知)

令和 年 月 日付けで実績報告のありました第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業については、第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第 14 条第 1 項の規定により、交付額を金 円に確定します。

年 月 日

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 様

事業者名
 代表者氏名
 販売登録番号

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金精算払請求書

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 交付決定額 (算用数字を使用すること。) _____ 円

2 精算払請求金額 (算用数字を使用すること。) _____ 円

3 振込先

(1) 振込先金融機関の情報に変更がない場合は、下枠内にチェックを入れること。

交付申請書に記載した振込先金融機関の情報に変更はありません。

(2) 振込先金融機関の情報に変更がある場合は、変更後の情報を記載すること。

金融機関コード	金融機関名	支店コード	支店名
	銀行 信用金庫 信用組合		本店 支店 出張所

科目	口座番号	口座名義 (フリガナ)
1. 普通		(フリガナ)
2. 当座		

(注) 金融機関の情報に変更がある場合は、通帳の表紙及び見開きのコピーを添付すること。

年 月 日

一般社団法人栃木県LPガス協会 会長 様

事業者名
 代表者氏名
 販売登録番号

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金概算払請求書

第二次栃木県LPガス料金激変緩和対策事業補助金交付規程第15条第3項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 交付決定額 (算用数字を使用すること。) _____ 円

2 概算払請求金額 (算用数字を使用すること。) _____ 円

※概算払の額は交付決定額の5割を上限とする。

3 概算払を必要とする理由

4 振込先

(1) 振込先金融機関の情報に変更がない場合は、下枠内にチェックを入れること。

交付申請書に記載した振込先金融機関の情報に変更はありません。

(2) 振込先金融機関の情報に変更がある場合は、変更後の情報を記載すること。

金融機関コード	金融機関名	支店コード	支店名
	銀行 信用金庫 信用組合		本店 支店 出張所

科目	口座番号	口座名義 (フリガナ)
1. 普通		(フリガナ)
2. 当座		

(注) 県税の納税証明書 (発行日から3か月以内のもの) を添付すること。

金融機関の情報に変更がある場合は、通帳の表紙及び見開きのコピーを添付すること。